

## 運用報告書 (全体版)

# 日本経済『大転換』ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年7月1日から2023年3月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。日本政府の各経済政策に基づいて投資テーマを決め、各政策の恩恵を受けると委託会社が判断する業種や銘柄を厳選して投資します。 銘柄の選定にあたっては、マクロ経済環境や各種政策の分析等（トップダウンアプローチ）に加え、個別企業の財務分析、株価割安度、株価成長性等の分析（ボトムアップアプローチ）を活用します。各政策効果が現れる時間軸の把握に注力し、相場局面に応じた投資テーマとその投資比率の決定を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎年3月、6月、9月、12月の12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・ローテーション

第22期<決算日2018年12月12日>

第23期<決算日2019年3月12日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本経済『大転換』ファンド」は、2019年3月12日に第23期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期騰落率			
第8作成期	14期(2016年12月12日)	円 10,160	円 0	% 15.1	% 97.4	% -	百万円 2,676
	15期(2017年3月13日)	10,363	100	3.0	98.0	-	2,403
第9作成期	16期(2017年6月12日)	10,174	500	3.0	98.1	-	2,067
	17期(2017年9月12日)	10,532	0	3.5	95.8	-	1,995
第10作成期	18期(2017年12月12日)	10,899	1,000	13.0	95.6	-	1,786
	19期(2018年3月12日)	10,782	0	△1.1	95.1	-	1,810
第11作成期	20期(2018年6月12日)	10,566	200	△0.1	96.6	-	1,730
	21期(2018年9月12日)	9,904	0	△6.3	92.6	-	1,591
第12作成期	22期(2018年12月12日)	9,374	0	△5.4	93.2	-	1,459
	23期(2019年3月12日)	9,309	0	△0.7	94.3	-	1,416

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

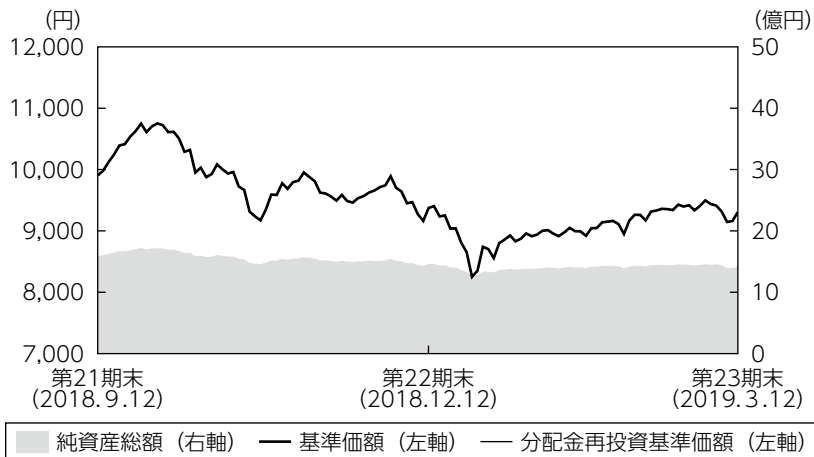
決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		
第22期	(期首) 2018年9月12日	円 9,904	% -	% 92.6	% -
	9月末	10,704	8.1	96.3	-
	10月末	9,592	△3.2	91.3	-
	11月末	9,742	△1.6	93.1	-
	(期末) 2018年12月12日	9,374	△5.4	93.2	-
第23期	(期首) 2018年12月12日	9,374	-	93.2	-
	12月末	8,704	△7.1	94.9	-
	2019年1月末	9,044	△3.5	93.5	-
	2月末	9,336	△0.4	95.8	-
	(期末) 2019年3月12日	9,309	△0.7	94.3	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第22期～第23期の運用経過（2018年9月13日から2019年3月12日まで）

### 基準価額等の推移



第22期首： 9,904円  
第23期末： 9,309円  
(既払分配金0円)  
騰落率： △6.0%  
(分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
  - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
  - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
  - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

国内株式市場が、とりわけ2018年10月上旬から12月下旬にかけて、米中間の貿易摩擦の激化、これに端を發した中国景気の急減速、2018年10-12月期の企業業績の減益転換などを主因に急落したため基準価額は下落しました。当ファンドは、日本経済再生（金融政策、財政政策、成長戦略）の恩恵を受ける企業に投資していますが、中国景気の急減速によりTDK、アルプスアルパイン、小糸製作所など外需関連企業の株価の下落が基準価額にマイナスに寄与しました。

### 投資環境

国内株式市場は、とりわけ2018年10月上旬から12月下旬にかけて、F R B（米連邦準備理事会）の金融引き締め政策の継続、米中間の貿易摩擦の激化、これに端を發した中国景気の急減速、2018年10-12月期の日本の企業業績の減益転換などから急落しました。2019年に入ると、F R Bが金融引き締め政策を転換したこと、米中貿易交渉において両国間に融和の姿勢が見られたこと、中国が景気対策を發表したことなどから緩やかながらも戻り基調で推移しましたが、前半の下落幅が大きかったため当期末の国内株式市場は前期末に比べ下落しました。

### ポートフォリオについて

日本経済再生の恩恵を受ける銘柄に投資しました。中でもコーポレートガバナンス・コード（企業統治指針）の制定に伴い資本効率を強化している銘柄、働き方改革により新需要が喚起されその恩恵を受ける銘柄、A D A S（先進運転支援システム）・モノのインターネット（Internet of Things）・A I（人工知能）の推進で事業機会が広がる銘柄などの成長戦略関連をコア銘柄と位置付けました。

業種別では、2019年の大型連休などにおいて余暇ビジネスが拡大すると予想し、陸運業などのウェイトを高めた一方、業績は堅調なものの製造業の業績悪化により求人のもメンタムが鈍化すると考え、人材関連銘柄を中心にサービス業のウェイトを引き下げました。

## 【運用状況】

### ○投資テーマ別組入比率

当ファンドは主としてわが国の上場株式の中から、日本経済再生の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資します。

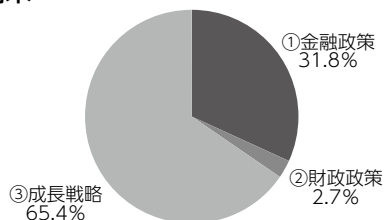
#### 当ファンドが注目している投資テーマ

金融政策

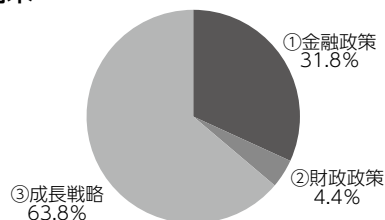
財政政策

成長戦略

#### 前作成期末



#### 当作成期末



※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

### ○組入上位10銘柄

#### 前作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ソニー	③成長戦略	2.7%
2	ソフトバンクグループ	③成長戦略	2.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	③成長戦略	2.5
4	TDK	③成長戦略	2.3
5	日本電産	③成長戦略	2.0
6	ニトリホールディングス	①金融政策	2.0
7	トヨタ自動車	③成長戦略	2.0
8	三菱商事	①金融政策	2.0
9	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	1.9
10	スズキ	①金融政策	1.6
組入銘柄数		90銘柄	

#### 当作成期末

No.	銘柄	投資テーマ	組入比率
1	ソニー	③成長戦略	2.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	③成長戦略	2.7
3	ソフトバンクグループ	③成長戦略	2.5
4	キーエンス	③成長戦略	2.4
5	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	③成長戦略	2.3
6	三菱商事	①金融政策	2.2
7	村田製作所	③成長戦略	2.2
8	トヨタ自動車	③成長戦略	2.0
9	三井住友フィナンシャルグループ	③成長戦略	1.9
10	武田薬品工業	③成長戦略	1.8
組入銘柄数		85銘柄	

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第22期	第23期
	2018年9月13日 ~2018年12月12日	2018年12月13日 ~2019年3月12日
当期分配金（税引前）	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%
当期の収益	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円
翌期繰越分配対象額	842円	842円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

国内株式市場は、先進国の金融引き締め政策からの転換や中国の景気対策の発動など市場が期待した材料が顕在化したため下値不安は薄らいでいます。一方、中国を中心とした世界的な景気減速懸念やハイテク製品の需要鈍化などによる企業業績の回復の鈍さが上値を抑える要因になると思われます。このため、当面狭いボックス圏での推移になると見ています。

ポートフォリオは、モノのインターネット・ADAS・AIにより事業機会が拡大する企業など成長戦略関連銘柄を高位に維持します。また中期的な視点で人手不足により市場が拡大する人材関連銘柄も再度注目します。なお、各テーマにおいて個別企業の来期業績の方向性や中期成長性などを見極め、選別を強化する方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第22期～第23期 (2018年9月13日 ～2019年3月12日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	80円 (39) (39) ( 2)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	8 ( 8)	0.088 (0.088)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	89	0.935	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2018年9月13日から2019年3月12日まで）

### 株 式

		第 22 期 ～ 第 23 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 516.7 (△27.6)	千円 1,224,817 (-)	千株 529.1	千円 1,267,812

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 22 期 ~ 第 23 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,492,630千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,402,295千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.77

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2018年9月13日から2019年3月12日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	第 22 期 ~ 第 23 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,224	百万円 647	% 52.9	百万円 1,267	百万円 661	% 52.2

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 22 期 ~ 第 23 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 16

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 22 期 ~ 第 23 期
	買 付 額
株 式	百万円 5

### (4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 22 期 ~ 第 23 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,301千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	706千円
(B)／(A)	54.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細  
国内株式

銘柄	第11作成期末		第12作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.9%)</b>				
日本水産	—	15	12,000	
<b>建設業 (3.6%)</b>				
ミライト・ホールディングス	9	9	14,796	
東急建設	11	—	—	
前田建設工業	8	8	9,512	
五洋建設	16	10	5,500	
ライト工業	—	7	10,934	
九電工	—	1.8	6,705	
高砂熱学工業	4	—	—	
<b>食料品 (2.3%)</b>				
亀田製菓	—	1.5	8,355	
寿スピリッツ	2	—	—	
明治ホールディングス	—	1.4	12,516	
アサヒグループホールディングス	—	2	9,596	
キリンホールディングス	5	—	—	
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>				
王子ホールディングス	20	—	—	
北越コーポレーション	—	17.5	10,955	
<b>化学 (3.8%)</b>				
昭和電工	4.5	2.3	8,671	
セントラル硝子	—	3.9	9,976	
信越化学工業	2.3	2.3	20,907	
富士フイルムホールディングス	—	2.2	11,319	
<b>医薬品 (7.4%)</b>				
武田薬品工業	3.5	5.6	25,944	
エーザイ	—	2	18,652	
JCRファーマ	—	2.2	14,322	
ラクオリア創薬	—	11	22,154	
ペプチドリーム	5.8	3.3	17,952	
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>				
出光興産	3.6	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>				
太平洋セメント	—	3.6	13,716	
東海カーボン	11	—	—	
東洋炭素	3.3	—	—	
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>				
三井金属鉱業	2.1	—	—	
住友金属鉱山	2.5	3	9,684	
<b>金属製品 (0.1%)</b>				
兼房	2	2	1,862	
<b>機械 (4.9%)</b>				
アマダホールディングス	—	6	6,816	
ディスコ	0.6	—	—	
SMC	—	0.3	11,325	
小松製作所	6	4.5	11,814	
ダイキン工業	—	0.9	11,295	
アマノ	—	4	9,512	
ツバキ・ナカシマ	—	5	9,650	

銘柄	第11作成期末		第12作成期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
THK	3.5	2	5,092	
IHI	2.3	—	—	
<b>電気機器 (17.3%)</b>				
ミネベアミツミ	6.2	6.5	10,712	
日立製作所	20	6	20,802	
富士電機	16	—	—	
安川電機	—	2.2	7,139	
日本電産	2.1	1.8	24,246	
日本電気	—	2.8	10,822	
EIZO	1.4	—	—	
ソニー	6.8	7.4	38,132	
TDK	3.2	1.8	16,488	
アルプスアルパイン	7	—	—	
キーエンス	0.4	0.5	33,565	
イリソ電子工業	1.2	—	—	
芝浦電子	2.2	2.2	8,019	
ローム	1.5	0.8	5,552	
太陽誘電	5	5	10,895	
村田製作所	1	1.8	30,933	
KOA	5	—	—	
小糸製作所	—	2.2	13,750	
<b>輸送用機器 (5.4%)</b>				
豊田自動織機	1.4	—	—	
いすゞ自動車	6	—	—	
トヨタ自動車	4.7	4.3	28,457	
アイシン精機	2.4	—	—	
本田技研工業	—	4.5	13,711	
スズキ	3.6	3.6	18,673	
SUBARU	3.5	—	—	
ヤマハ発動機	4	5	10,815	
<b>精密機器 (4.1%)</b>				
テルモ	2.2	2.2	15,224	
島津製作所	—	5	14,825	
HOYA	3.4	3.4	24,554	
ノーリツ鋼機	3.6	—	—	
<b>陸運業 (6.8%)</b>				
東京急行電鉄	—	9.3	17,986	
西日本旅客鉄道	1.9	1.9	16,074	
東海旅客鉄道	—	0.9	22,729	
西武ホールディングス	10	10	18,840	
センコーグループホールディングス	15	—	—	
S Gホールディングス	4.5	4.5	14,647	
<b>空運業 (0.5%)</b>				
日本航空	—	1.7	6,774	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.0%)</b>				
住友倉庫	—	9.5	13,480	
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>				
新日鉄住金ソリューションズ	4.5	4.5	13,432	
ソフトウェア・サービス	1.2	1.2	11,100	



銘柄	第11作期末		第12作成期末	
	株数	千株	株数	千株
テクマトリックス	5.1	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	1.2	—	2.4	17,640
メルカリ	4.7	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	—	—	5.1	13,270
デジタルガレージ	5	—	—	—
ソフトバンクグループ	4.1	—	3.3	35,310
<b>卸売業 (3.5%)</b>				
コマダホールディングス	5	—	7	14,966
シークス	4	—	—	—
伊藤忠商事	6.2	—	—	—
三菱商事	9.9	—	9.9	31,383
<b>小売業 (7.7%)</b>				
DCMホールディングス	—	—	11	11,726
マツモトキヨシホールディングス	3.9	—	—	—
ネクステージ	—	—	7	7,308
セブン&アイ・ホールディングス	2.3	—	3.3	15,345
良品計画	—	—	0.6	16,080
パ・パソフィック・インターナショナルホールディングス	3.7	—	4.5	32,310
ケーズホールディングス	7.8	—	—	—
ニトリホールディングス	1.9	—	1.4	19,467
<b>銀行業 (6.1%)</b>				
あおぞら銀行	2.8	—	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	59.2	—	66.6	37,895
三井住友フィナンシャルグループ	7	—	7	27,342
みずほフィナンシャルグループ	93.2	—	93.2	16,021
<b>証券、商品先物取引業 (3.2%)</b>				
FPG	—	—	14.5	14,775
SBIホールディングス	7.5	—	7.5	17,887
大和証券グループ本社	18	—	18	10,191
<b>保険業 (2.4%)</b>				
第一生命ホールディングス	12.1	—	7.5	12,311

銘柄	第11作期末		第12作成期末	
	株数	千株	株数	千株
東京海上ホールディングス	2.7	—	3.7	19,654
<b>その他金融業 (1.4%)</b>				
オリックス	11.9	—	11.9	18,831
<b>不動産業 (1.3%)</b>				
東急不動産ホールディングス	—	—	28	17,976
三井不動産	3	—	—	—
<b>サービス業 (7.1%)</b>				
日本M&Aセンター	—	—	6.8	19,536
UTグループ	4.5	—	—	—
学情	7.7	—	—	—
アウトソーシング	12.8	—	8	10,688
アミューズ	4.5	—	3	7,140
テイクアンドギヴ・ニーズ	8.5	—	—	—
リゾートトラスト	5	—	—	—
サイバーエージェント	3.8	—	—	—
エン・ジャパン	2.6	—	—	—
リクルートホールディングス	—	—	4.5	13,567
日本郵政	9	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	5.5	—	—	—
MS-Japan	1.9	—	—	—
エイチ・アイ・エス	6	—	6	24,480
セコム	2.6	—	2	19,188
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 635.5 90銘柄	千株 595.5 85銘柄	千円 1,336,206 <94.3%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2019年3月12日現在

項目	第12作成期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,336,206	% 90.8
コール・ローン等、その他	136,035	9.2
投資信託財産総額	1,472,241	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年12月12日)、(2019年3月12日)現在

項 目	第 22 期 末	第 23 期 末
(A) 資 産	1,485,811,342円	1,472,241,980円
コール・ローン等	98,694,009	86,379,740
株 式(評価額)	1,360,199,610	1,336,206,130
未 収 入 金	25,734,623	47,763,060
未 収 配 当 金	1,183,100	1,893,050
(B) 負 債	25,903,321	55,359,036
未 払 金	19,209,937	26,670,199
未 払 解 約 金	-	22,801,859
未 払 信 託 報 酬	6,686,928	5,881,364
その他未払費用	6,456	5,614
(C) 純資産総額(A-B)	1,459,908,021	1,416,882,944
元 本	1,557,478,453	1,522,069,794
次期繰越損益金	△97,570,432	△105,186,850
(D) 受 益 権 総 口 数	1,557,478,453口	1,522,069,794口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,374円	9,309円

(注) 第21期末における元本額は1,607,166,959円、当作成期間(第22期～第23期)中における追加設定元本額は57,712,811円、同解約元本額は142,809,976円です。

## ■損益の状況

〔自 2018年 9月13日〕〔自 2018年12月13日〕  
至 2018年12月12日 至 2019年 3月12日

項 目	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 収 益	12,080,154円	1,989,959円
受 取 配 当 金	12,098,845	2,004,849
受 取 利 息	101	27
そ の 他 収 益 金	-	684
支 払 利 息	△18,792	△15,601
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△88,047,500	△3,846,098
売 買 益	65,127,659	70,729,507
売 買 損	△153,175,159	△74,575,605
(C) 信 託 報 酬 等	△6,693,384	△5,886,978
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△82,660,730	△7,743,117
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△46,869,215	△122,027,468
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	31,959,513	24,583,735
(配 当 等 相 当 額)	(41,056,091)	(43,299,304)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,096,578)	(△18,715,569)
(G) 合 計(D+E+F)	△97,570,432	△105,186,850
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△97,570,432	△105,186,850
追 加 信 託 差 損 益 金	31,959,513	24,583,735
(配 当 等 相 当 額)	(41,056,091)	(43,299,304)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△9,096,578)	(△18,715,569)
分 配 準 備 積 立 金	90,214,366	84,989,079
繰 越 損 益 金	△219,744,311	△214,759,664

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 22 期	第 23 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,386,770円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	41,056,091	43,299,304
(d) 分 配 準 備 積 立 金	84,827,596	84,989,079
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	131,270,457	128,288,383
(f) 1万口当たり当期分配対象額	842.84	842.85
(g) 分 配 金	0	0
(h) 1万口当たり分配金	0	0

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。